

平成29年度 決算審査

9月6日の本会議で、平成29年度の「一般会計決算」、「水道事業会計決算」と「公共下水道事業会計決算」そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、9月11日に総括質疑および歳入の質疑、12日に総務分科会、13日に文教福祉分科会、14日に環境都市分科会を開催し、平成29年度決算の審査を慎重に行いました。

(以下、質疑などの要旨を掲載)

平成29年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	522億7,208万円	494億6,859万円
水道事業会計	30億3,615万円	28億5,997万円
公共下水道事業会計	54億484万円	52億2,340万円
国民健康保険事業計	202億2,519万円	199億34万円
介護保険事業特別会計	113億6,558万円	111億8,195万円
後期高齢者医療事業計	20億6,260万円	19億6,714万円
計	943億6,644万円	906億139万円

※平成28年度に比べると、歳入決算額は12億8,287万円の増(+1.4%)、歳出決算額は4億9,606万円の増(+0.6%)でした。

総務分科会

政策部・市長公室
財務部・市民部
会計課・監査事務局
選挙管理委員会事務局
議会事務局・消防本部

消防団広報事業について

問 現在、379人いる消防団員のうち、20代の消防団員は24人と非常に少ないが、入団を促進するための取り組みはどのようなものか。

答 消防団サポート制度の普及や各種イベントを通じたPR活動に継続して取り組んでいるが、平成29年度からは20代の団員不足を解消するため、新たに学生消防団活動認証制度を創設した。

要望 大規模地震などの災害時には、日頃から顔の見える関係を築いている消防団の活動が重要となる。今後とも、消防団員の確保に向けて積極的に取り組んでほしい。
ふるさと寄附金特産品贈呈事業に

ついて

要望 今後、新東名高速道路の開通により、本市への来訪者の一層の増加が見込まれることから、返礼品の充実をはじめ、さまざまな取り組みを行うために、ふるさと寄附金に特化した部署を新たに設けてほしい。また、秦野の魅力を感じていただける体験型の返礼品についても開拓してほしい。

職員研修費について

問 コンプライアンスの徹底を目的に業務上のアクシデントなどを洗い出したところ平成29年度は28年度と比較し約2倍の事例が報告されたが、その要因はどのようなものか。28年度の不適切な事務処理などを受けて職員の危機意識が高まり、小さなリスクも事例として認識し報告したことが要因と考える。

要望 ミスは起こさないだけでなく、正しく対処できるかが重要であることから、近年一般的となったトラブルを疑似体験する実践型

総括質疑

小田急線4駅周辺の基盤整備と今後の予定について

問 東海大学前駅北口周辺については暫定的な整備であると認識しているが、今後、どのような整備を予定しているか。

答 地形的に高低差があることなどから暫定的に階段などの整備を



バリアフリー化が検討される東海大学前駅北口

行ったが、歩行者がスムーズに北口へアクセスできるようにバリアフリー化も踏まえ、エレベーターなどの設置の可能性を検討している。
ごみの減量や分別に関する意識啓発について

問 ごみの減量、分別の意識啓発に努めているようだが、可燃ごみの削減が思うように進まない場合、有料化に踏み切る考えはあるか。

答 家庭ごみの有料化は、市民に大きな負担をお願いすることになるため、知恵と工夫を結集し、あらゆる施策を推進することで、減量目標を達成できるように努める。

植樹と伐採のバランスについて

問 植樹・育樹・活樹にバランスよく取り組むとのことだが、植樹と伐採のバランスについての考えはどのようなか。

答 市民の誇りである豊かな緑を、

の研修や、その効果を測る方策の導入を検討してほしい。

文化芸術活動に対する支援の拡充について

問 平成29年度は「文化振興基金活用懇話会」を設置し、文化芸術活動への支援制度などについて検討したとのことである。今後、制度拡充のためには、さまざまな分野からの知見を活用する取り組みが必要であると考えているが、どうか

答 要綱の規定上、懇話会委員が専門外の分野における検討を必要とした場合には、会議に専門家を招き、意見を聴くことができるが、それと同時に、大学や芸術家などとの連携を広げながら、随時、必要な助言を得られるような関係づくりに努めていきたい。

使用料改定に伴うスポーツ施設の利用状況について

問 平成29年の公共施設使用料の見直しに伴い、高齢者の健康増進などを図る観点から、70歳以上の



高齢者の利用が増えた総合体育館トレーニングルーム

答 高齢者と中学生以下の子どもの利用は、カルチャーパーク内の一部施設の利用を無料としたが、利用状況の変化はどのようなか。

答 利用者に大きな変化が見られなかった施設は、総合体育館のトレーニングルームである。具体的には70歳以上の高齢者の増加が顕著に現れており、月平均600人程度であった利用者が、現在では2倍以上の1200人から1300人程度となった。



秦野らしさのある森林づくりを

より健全な形で次世代に引き継げるよう、植樹と伐採のバランスを念頭に置き、人と自然の共生による秦野らしさのある森林づくりを積極的に進める。

食育の観点における中学校完全給食に向けた考えについて

問 これまで小学校完全給食は食育の観点での推進がなされているが、今後の中学校完全給食に向けた考えはどのようなか。

答 小学校給食では地場産物を通じてふるさとを愛し、秦野の将来を担う「食を通じた人材育成」や「食文化の継承」に取り組んでいる。これらの取り組みを中学校給食にも生かし、生徒が「食」について学ぶことができるよう食育のさらなる推進に取り組んでいく。

公共施設使用料の見直しに伴う影響について

問 公共施設の使用料を見直したことによる影響はどのようなか。

答 見直しを行った公民館の使用料はわずかな減少にとどまっているが、見直ししてから間もないため、長期的な視点で判断したい。

福祉施策の達成度と制度改正に伴う対応について

問 平成29年度決算における福祉施策の達成度はどうか。また、国の制度改正に伴う対応はどうか。

答 計画した福祉施策はほぼ達成できたと考えられる。国の制度改正が頻繁に行われるため、市民に情報提供が確実に行われるよう、関係機関と連携し周知を徹底していく。

小児医療費助成の対象拡大と子どもの健康について

問 義務教育終了までの通院助成の拡大は重要であるが、いつまでに具体的な内容を示すのか。また、子どもの健康度を上げるための取り組みはどのようなか。

答 中学3年生までの通院助成の拡充について、平成31年4月からの実施を目指す。子どもの心と体の健康保持増進につながる支援として生後4カ月から行う乳幼児健康診査の受診状況により個別相談につなげるほか、子育てに関する情報提供などを行っている。

水道料金等業務包括委託の効果について

問 水道料金等業務包括委託業務は成果を上げているとのことだが、人件費を含めた総合的な観点からの委託化による効果はどうか。

答 包括委託により、水道料金の未収金解消と徴収率向上が図られ、公営企業会計の収益の確保に効果があったものと評価している。

歳入の質疑

一般会計における不納欠損の実態について

問 不納欠損の白書のような、見れば実態が分かり、市民が納得するような文書や資料を作る考えはあるか。

答 不納欠損の理由は分析しているため、それをさらに詳細に分析できるか検討したい。



適正な債権管理及び未収金対策の徹底を